

全国被害者支援ネットワーク 2022年度 活動報告書



公益社団法人全国被害者支援ネットワーク 組織概要

代表者 理事長 椎橋 隆幸

所在地 〒113-0033 東京都文京区本郷2-14-10東京外国語大学本郷サテライト6階

TEL:03-3811-8315 FAX:03-3811-8317

公式ホームページ www.nnvs.org

犯罪被害者支援

検索

加盟団体(被害者支援センター)一覧はホームページ「全国の支援センター」をご参照ください。

設立年月日 1998年5月9日

沿革

- 1992年 東京医科歯科大学難治疾患研究所犯罪精神医学教室内に「犯罪被害者相談室」を開設
- 1998年 8団体をもって「全国被害者支援ネットワーク」を設立
- 1999年 犯罪被害者の権利宣言を発表
- 2006年 内閣府から特定非営利活動法人の認定を受ける
- 2010年 加盟団体が、現在の47都道府県48団体となる
認定特定非営利活動法人の認定を受ける
- 2016年 内閣総理大臣から「公益社団法人」の認定を受け、公益社団法人全国被害者支援ネットワーク 11月設立
- 2018年 犯罪被害者等電話サポートセンター 開設
- 2019年 創立20周年記念誌発行

2023年6月現在、加盟48団体(被害者支援センター)のうち47団体が
都道府県公安委員会から「犯罪被害者等早期援助団体」の指定を受けている。





ご挨拶

全国被害者支援ネットワークは、平成10(1998)年5月に創設され、本年25年目を迎えることができました。また、加盟団体の全国47都道府県の48被害者支援センターのうち、47の被害者支援センターは公安委員会から「犯罪被害者等早期援助団体」の指定を受けて警察からの情報提供や支援内容の提供の基に犯罪被害者等への支援活動を行っています。民間の犯罪被害者等支援活動を共に担い、また、ご協力賜っている関係各機関の皆様にご改めて感謝申し上げます。

当ネットワークは、10年ビジョン(2016年)で定めた目指すべき姿「被害者が全国のどこにいても、いつでも、被害者が求める支援に応えられる活動」を実現するため、2022年度から「第5期5年計画」をスタートしました。5年計画では基本方針である「目指す姿を実現する被害者支援体制の確立」のため、被害者支援活動の基本的施策の実現に加えて新たに4つの施策を提示しました。それらは①自助グループ支援の充実・強化、②被害に遭った子どもや兄弟姉妹、遺族となった子どもへの支援、③ワンストップ支援センターとの連携・強化、④デジタル技術を活用した支援業務の充実及び全国的な広報啓発です。

①については、昨年末に自助グループファシリテーターの育成を目的とした研修を実施、2023年度以後も継続的に開催する予定です。②については、昨年の秋期全国研修会において「子どもの性暴力被害の現状と回復への道り」をテーマとした対談を実施しました。今後、支援センターの実態調査に基づき、学校、教育委員会、児童相談所との連携や子どもの支援にあたる相談員の知識・スキルの向上、被害に遭った子どもを支援につなげる取組を行っていく必要があります。③については、病院拠点型とセンター連携型があり、それぞれに課題があることが調査結果により明確になりました。病院拠点型では、他の機関との連携や情報交換が困難であること、役割分担や支援活動の範囲が不明瞭であることが課題であり、他方、センター連携型では、相談員の確保や育成、夜間休日の体制整備が課題として指摘されました。被害者がどちらのワンストップ支援センターにおいても格差のない、必要かつ適切な支援が受けられるよう、それぞれの課題の克服に着実に取り組んでいきます。④については、被害者支援活動の充実・強化や広報活動(特に若者に向けた)の充実のためにもデジタル技術の一層の活用は不可欠です。デジタル技術を活用するための環境整備、WebシステムやSNSを利用できる人材の確保等にさらに取り組んでいきます。

先人の努力の下で被害者支援に必要な基本的枠組はほぼ完成されたと言ってよいと思われます。とはいえ、なお残された課題は少なくありません。財政基盤の確立、地方自治体による支援の拡大とその根拠となる条例制定の促進、支援に携わる相談員のスキルアップと後継者の育成等々です。先人が築いてきた被害者支援活動を充実・発展させていくために、各支援センターと連携し、また、関係機関・団体との連携・協力を強化・充実させる努力を続けていく覚悟であります。関係する皆様の一層のご理解・ご協力を御願ひ申し上げます。

公益社団法人
全国被害者支援ネットワーク
理事長 榎橋隆幸



2022年度活動報告ダイジェスト

「全国どこにいても、いつでも求める支援が受けられ、被害者の声に応えられる活動」の実現

2022年度は中期計画「第5期5年計画」をスタート。
2020年から続く新型コロナウイルス感染症の流行により執行が困難な事業がありましたが、オンラインと対面を状況によって使い分け、策定した各施策の遂行に努めました。

＜ネットワーク10年ビジョン＞

「全国のどこにいても、いつでも求める支援が受けられ、被害者の声に応えられる活動」

＜第5期5年計画の基本方針＞ 目指す姿を実現するための条件整備の充実強化

重点施策		具体的方策 (※)新施策
支援活動の質の向上を図る施策	相談員等の質の向上への支援	①人材育成体系の確立と推進 ②相談員・支援員の確保支援 ③自助グループ支援の充実・強化(※)
	支援活動の充実・強化	④ 支援活動責任者等の育成と連携強化 ⑤ N N V S 認定コーディネーターの育成 ⑥ 共同・広域支援体制の構築(※) ⑦ センターの拠点拡充への取組 ⑧ 条例制定・充実化への働きかけと行政・関係機関との連携への支援 ⑨ 被害にあった子どもやその兄弟姉妹、遺族となった子どもへの支援(※) ⑩ 被害者支援連絡協議会の活性化への働きかけ ⑪ 被害者緊急支援金の運用改善 ⑫ 外国人被害者支援への取組 ⑬ ワンストップ支援センターとの連携強化(※) ⑭ デジタル技術を活用した支援業務の充実(※)
相談員等、事務局員の意欲の向上を図る施策		① 表彰制度の充実と適正な運用 ② 相談員等、事務局員の処遇の改善 ③ 事務局員の育成支援
組織体制の強化を図る施策	組織力の強化	① 全国理事長会議の開催 ② ブロック事務局体制の強化 ③ 事務局長等会議及び新任事務局長等研修の開催 ④ 犯罪被害者等電話サポートセンター運営の充実・強化
	組織基盤の構築	⑤ 財政基盤構築プロジェクトの推進 ⑥ 制度政策提言活動の強化
広報啓発活動の充実・強化を図る施策		① デジタル化戦略の立案・実行(※) ④ 全国犯罪被害者支援フォーラムの充実 ② ネットワークニュースの充実 ⑤ 「犯罪被害者支援を考える・学ぶ講座」の拡充と展開(※) ③ 被害者支援ニュースの充実

全国48か所の被害者支援センターで行った支援活動

2022年度は43,899件の被害者の方からの相談を受けました。また直接的支援(刑事手続にかかわる支援等)は9,248件行いました。

詳細は4ページ

支援体制

全国どこにいても、いつでも相談できる「0570-783-554」による犯罪被害者等電話相談事業を開始して4年目。更なる支援の充実を目指しました。

詳細は8ページ

組織体制の強化

被害者支援センターの実態及び課題を把握するために毎年「組織体制調査」を実施。連携強化のための会議の開催、全国的な研修を企画しました。

詳細は6ページ

2022年度 私たちが取り組んだこと

広報啓発活動

「全国犯罪被害者支援フォーラム」を開催。全国的な広報活動としてマンガ「どうしようとおもったら? 『いやだな』をかいけつする本」を発行しました。

詳細は9ページ

被害者支援センターの人材育成

相談員・支援員等を対象に、年間スケジュールに沿って定期的に研修を実施、人材育成を行いました。

詳細は7ページ

財政基盤の強化

ネットワークと被害者支援センターの運営のための財源を確保するため、寄付型自販機の設置、ホンデリング(チャリボン)を推進しました。

詳細は10ページ



被害者ご本人、ご遺族、ご家族、ごきょうだい等が、
安いで安全な生活を送れるよう、寄り添いながら、ともに考えます。

全国被害者支援ネットワーク加盟団体(全国48か所の被害者支援センター)は、被害者の方からの相談をお受けし、刑事手続等にかかわる直接的支援、自助グループ運営、犯罪被害者等給付金の申請補助、広報啓発活動等を行っています。

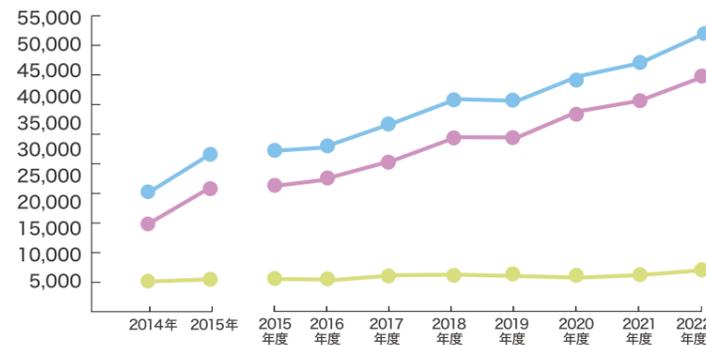
2022年度の相談件数は51,810件で、うち犯罪被害にかかわる相談が43,899件でした。

犯罪被害に該当しない相談として近親者の死別や自殺に関する相談、
犯罪被害に関する一般的な問い合わせなどが含まれます。

2014年から2022年度までの相談件数等の推移 ※2015年度から年度ごとの集計です

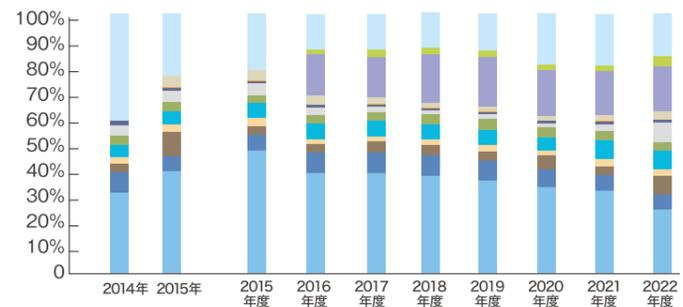
被害者からの相談件数の推移

被害者支援センターが取り扱った相談総件数は2014年の22,710件から2022年度の51,810件と増加傾向にあります。うち犯罪被害にかかわる相談は16,866件から43,899件と約2.6倍になっています。



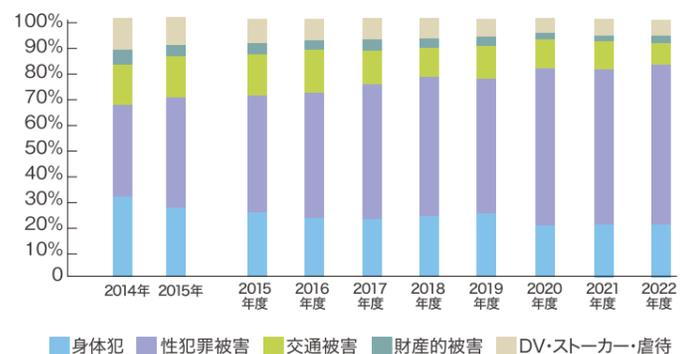
直接的支援の件数と内容

直接的支援の件数(犯罪被害以外の支援を除く)は、2014年の8,413件と比較すると2022年度は9,248件で、835件の増加となりました。



被害罪種別推移

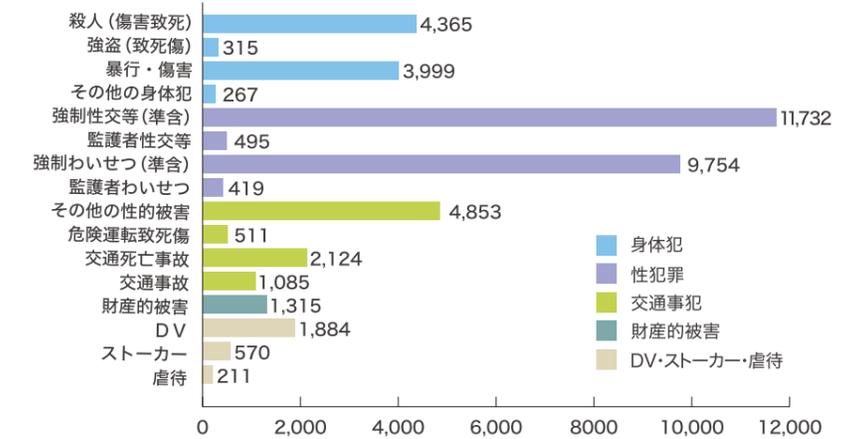
相談があった被害罪種を身体犯/性犯罪被害/交通被害/財産的被害/DV・ストーカー・虐待に分類した推移です。性犯罪被害にかかわる相談が占める割合が増加傾向にあります。



2022年度活動統計(2022年4月～2023年3月)

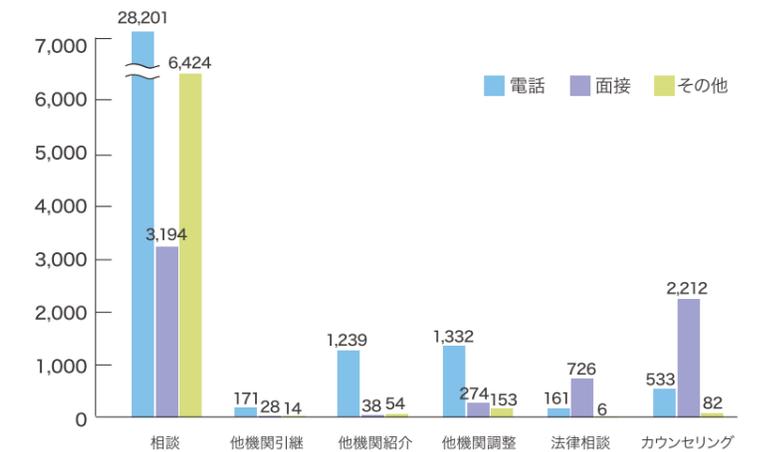
相談件数

2022年度は43,899件の犯罪被害にかかわる相談がありました。もっとも多い罪種は性犯罪被害の27,253件で、犯罪被害全体の62.1%を占めます。身体犯の被害は8,946件で、そのうち殺人(傷害致死)の相談がもっとも多く4,365件でした。



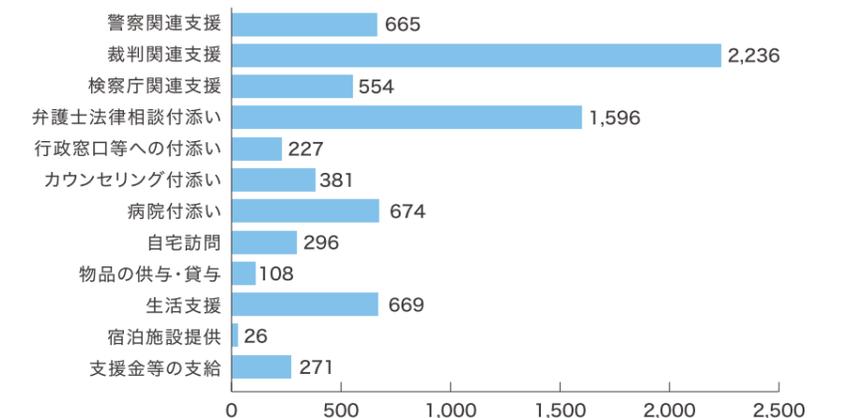
被害者の方への対応(複数回答)

電話の場合、「相談」がもっとも多く28,201件、次いで「他機関調整」が1,332件となっています。面接の場合、「相談」がもっとも多く3,194件、次いで心理専門職等による「カウンセリング(心理的支援)」が2,212件となっています。
※犯罪被害にかかわる相談のみについて内訳を算出しています。



直接的支援件数

直接的支援件数は9,248件でした(犯罪被害以外の支援を除く)。そのうち、関係機関との連絡調整1,545件を除く7,703件の内訳は、被害者参加制度への相談員による付添い、裁判傍聴への付添い、被害者の方のかわりに裁判の記録をとる代理傍聴など裁判関連支援(29%)がもっとも多く、次いで弁護士法律相談付添い(20.7%)、病院付添い(8.7%)、生活支援(8.7%)、警察関連支援(8.6%)、検察庁関連支援(7.2%)、となっています。





被害者支援センターとの連携を強化し、戦略的にサポート。
被害者が望む質の高い支援を均一に行うための研修を実施。

「全国どこにいても、いつでも」被害者の方の声に応えられる活動の実現のため、
被害者支援センターと連携し、支援活動の充実を目指します。

全国事務局長等会議・新任事務局長等研修の開催

ネットワークの中期計画及び2022年度事業を共有し、第4次犯罪被害者等基本計画、特化条例制定への取組、自助グループ運営等について理解を深めました。(オンライン開催)
新任事務局長等研修では、センター運営や公益法人の経理につき、専門家が講師を務めました。

支援活動責任者研修

被害者支援センターから支援活動責任者41名が参加。現場の課題共有、センター間の顔の見える関係の構築を行いました。

自助グループファシリテーター育成研修

自助グループの意義について共通認識を持ち、被害者の方、ご遺族のケア、運営や人材育成にかかわる講義のほか、グループワークを行うなど、より実践的な研修を行いました。

令和4年度組織体制調査の実施

相談員・支援員等の所属人数や、事務局の体制、提供している支援、支援ツール、広報啓発活動、関係機関連携等の調査を実施。調査結果はセンターと共有し、警察庁やマスコミへの情報提供や、活動のための資料として活用しています。



NNVS認定コーディネーターの役割

※NNVS= National Network for Victim Support の略
現場の相談員が最新の知識を取得し、研鑽を積み、質の高い支援を提供するために、研修講師として「NNVS認定コーディネーター講師派遣」を実施しています。

1) 全国研修・ブロック研修・センター実施の研修等で指導的役割を担う

NNVS認定コーディネーターの講師派遣は25件(昨年は15件)。実践的で現場の要望に即した内容の研修を、希望があったセンターで行いました。

※新型コロナウイルス感染症対策のため、状況に合わせて対面とオンラインで実施しました。

2) 広域支援で、円滑な支援活動を行えるようコーディネートする

被害者の方が複数の県に跨がって居住されているような大規模事案の際には、各地の被害者支援センターが協力して支援を行う必要があります。NNVS認定コーディネーターがセンター間の調整役として携わることで、被害者の方等の負担を軽減できるよう努めています。

NNVS認定コーディネーター制度

犯罪被害相談員、犯罪被害者直接支援員の育成のため、広い知見と熱意をもって指導を行うのがNNVS認定コーディネーター。コーディネーターは長期に渡る活動歴と豊富な経験があり、研修講師の実績がある相談員の中から、年1回の資格審査を経てネットワークから認定されます。現在、14名のコーディネーターが活動しています。



未来を担う人材を育成し、長期に活動に携わるために、
質の向上と処遇改善を進めます。

センターで提供している主な支援は「電話や面接による相談」「公認心理師・臨床心理士・精神科医による心理的支援(カウンセリング)」「直接的支援(刑事手続きにかかわる支援、裁判関連、法律相談、警察・検察関連、病院付添い等)」「関係機関紹介、申請補助」です。

犯罪被害相談員は、都道府県公安委員会に早期援助団体として指定された支援団体に所属し、熱意とタイムリーな知識の習得、また豊富な支援経験が求められます。

ネットワークは、定期的に研修を受ける機会を提供。また、人材育成ノウハウの共有を行うほか、勤務形態や経済的な面の処遇改善にも取り組んでいます。

犯罪被害相談員(相談業務・直接支援業務等)

被害者支援のプロとして公安委員会の指定を受けた団体の相談員
1日4時間、週3日程度で3年以上、約1,800時間の経験および研修

全国に 約700名



犯罪被害者直接支援員(裁判付添い等の支援)

研修や支援経験により専門性を高め、直接的支援に従事する支援員

全国に 約1,200名



その他の支援従事者

全国に 約750名



※同一人物が兼務しているため重複カウント含む

※被害者支援を適正かつ確実に非営利法人として都道府県公安委員会から指定された団体を犯罪被害者等早期援助団体という

人材育成図

人材	広域・緊急支援チーム	研修カリキュラム
NNVS認定コーディネーター	各研修ごとのカリキュラムを確立し、講師として研修に参加する	
資格認定審査	認定委員会による資格審査の実施	
コーディネーター候補	・春期全国研修会(コーディネーター研修)前期 ・春期全国研修会(コーディネーター研修)後期	
犯罪被害相談員(候補)	質の向上研修 下半年(A・B) 年1回×6ブロック	
犯罪被害者等直接支援員	質の向上研修 上半期 年1回×6ブロック	
ボランティア	各支援センターでのボランティア養成講座・継続研修	



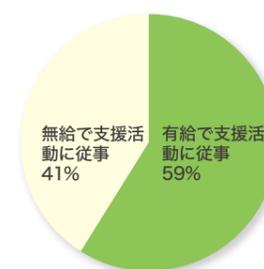
秋期全国研修会

毎年秋に開催している全国規模の研修会。加盟団体、行政、警察、司法関係者等が参加。

※ここでいうコーディネーターはセンターの支援活動責任者等をいう

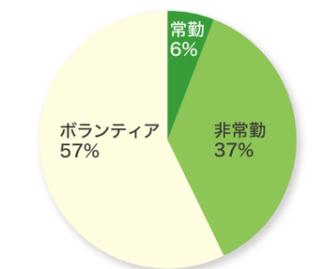
全国にある被害者支援センターでは、犯罪被害相談員、直接支援員、事務職員の高齢化、時間外活動の負担、活動に対する報酬などの課題があります。

支援活動従事者への賃金

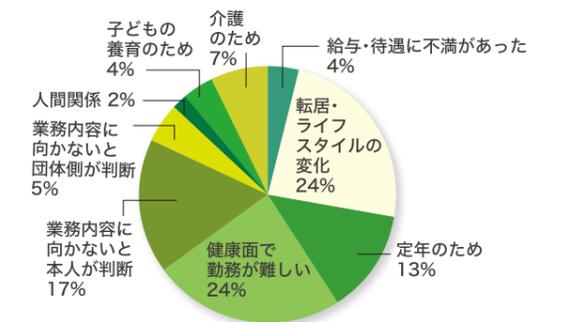


※ここで言う無給とは交通費、昼食補助等のみで、支援活動に対する賃金が発生していない方を指します。

相談員・支援員等の常勤・非常勤・ボランティアの割合



離職理由





心に寄り添う、適切な支援をいつでもどこでも提供できるように。
被害者支援の未来のための体制づくりを進めています。

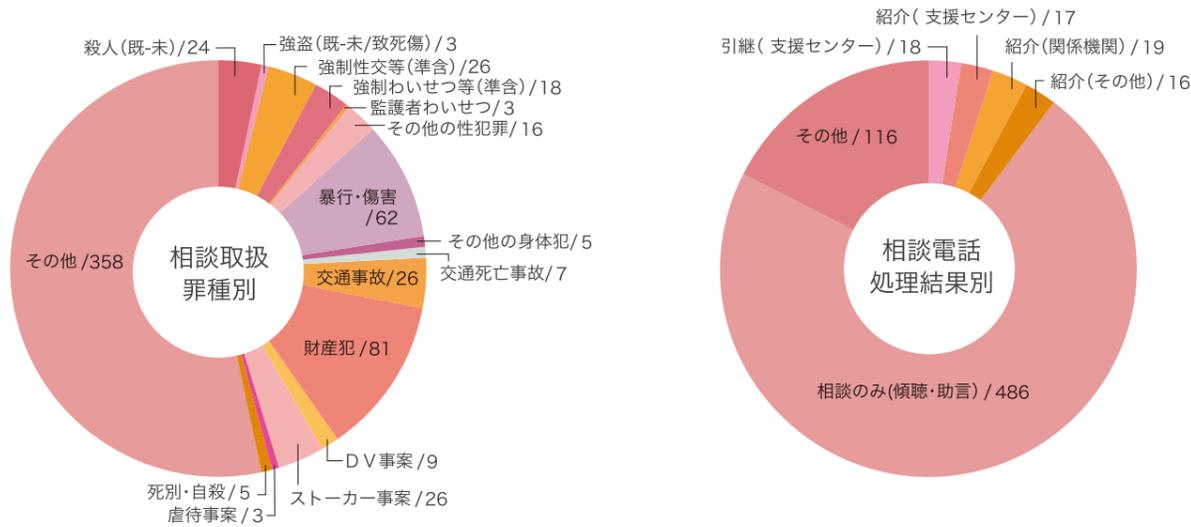
犯罪被害者等電話相談/犯罪被害者等電話サポートセンターの運営 0570-783-554 (なやみはここよ)

ネットワークと被害者支援センターは、犯罪被害者等電話相談事業(ナビダイヤル0570-783-554)を行っています。被害者支援センターの開設時間外(平日早朝及び夜間・土日祝祭日)の電話相談を犯罪被害者等電話サポートセンターがお受けし、相談内容によって必要に応じて居住地等の被害者支援センターに引継ぎ、継続して支援を提供します。

2022年度にサポートセンターで受理した相談件数は672件で、16時から22時の相談が53.6%を占めました。



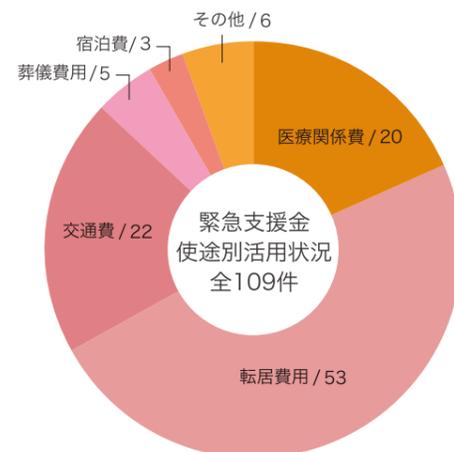
犯罪被害者等電話サポートセンターの取扱状況 (2022年度取扱件数672件)



被害者緊急支援金・カウンセリング等費用の支援

事件や事故の被害に遭い、日常生活を送れない状況に置かれた被害者の方にとって、犯罪被害に起因した金銭的に不自由な状況を強いられることは、大きな負担です。「被害現場から離れた場所に引っ越したい」「治療したいが、医療費が不足している」等の被害者の方に、ネットワークは「緊急支援金事業」を実施しています。また、被害に遭ったことでカウンセリング等の心理的支援を必要とされる被害者の方に「カウンセリング等の支援事業」を行い、医療費の負担を軽減できるよう努めています。

※緊急支援金及びカウンセリング等費用の支給は、複数の申請要件があります。



「犯罪被害者等の方」、「犯罪被害者支援活動」について知る機会を提供し、活動の認知と理解の促進を目指します。

全国犯罪被害者支援フォーラム2022

27回目となった「全国犯罪被害者支援フォーラム2022」を10月14日(金)に開催しました(日本被害者学会、犯罪被害救援基金、警察庁との4者共催)。この催事は被害者が被害後に置かれる状況や被害者支援活動について理解を深めてもらい、社会全体で被害者支援を考えることを目的として毎年開催しています。YouTubeライブ配信と併せて約570名に参加いただきました。基調講演「性犯罪被害者支援の課題～被害回復のために法や現場はどうあるべきか(上谷さくら氏)」、被害者の声講演「過去とともに生きるということ～性暴力サバイバーの闘いと回復～(工藤千恵氏)」、パネルディスカッション「誰もが支援につながるために必要なこと」を行いました。表彰式では、被害者支援活動に尽力された方や法人を讃えて、賞状と記念品の授与を行いました。また、秋篠宮皇嗣同妃両殿下の、ご臨席を賜りました。



犯罪被害者支援を考える・学ぶ講座

将来、法曹界や警察、教職を志す学生に対し、被害者支援活動の知識と理解を深めてもらう目的で大学・大学院を対象に講義を実施しています。2022年度は8校で実施しました。うち4校はオンラインまたはオンライン+対面の開催でした。受講人数464名 実施校8校 (重複開催含む)

マンガ「どうしよう?とおもったら『いやだな』をかいけつする本」の発行

小学生に「自身の命と身体を大切にすること、そして同時に他者の命と身体を大切にすること」、「安全で安心な生活を送るために知ってほしいこと」、「まわりに相談できるひとがいなかったとき、助けてくれる機関があること」を知ってもらうために作成しました。また、児童に対し犯罪行為についての説明をすることについて、理解を深める機会が少ない教育現場の方に向けて解説書を作成しました。この解説書は、子どもにかかわる職業についている方が、犯罪行為について認識し、被害後に被害者に起こる心身の変化や、被害にあった児童に対しどのように接すればいいのか、また適切な時期に適切な支援を受けることの大切さを理解してもらう内容となっています。



広報啓発活動

法務省主催の第62回全国矯正展(全国刑務所作業製品展示即売会)にて、広報啓発活動及び募金活動を実施しました。



メディア掲載リスト

※51件のうち、10件をピックアップしています。

2022/4/29	読売新聞	[命を預かる 関越道バス事故10年](下)被害者支援 県境越え=群馬
2022/7/9	静岡新聞	犯罪被害者支援 ノウハウを学ぶ 静岡で研修会
2022/7/19	毎日新聞	京アニ放火殺人:京アニ放火3年 「犯罪被害、誰もが当事者に」 京都支援センター・川本副理事長/京都
2022/9/5	日本経済新聞	"犯罪被害者支援 資金も人も不足、20年度、団体の3割赤字、相次ぐ襲撃事件、増す役割"
2022/10/14	NHKニュース	"性犯罪被害者支援"テーマにフォーラム 法改正議論など講演 秋篠宮ご夫妻も出席
2022/10/17	産経新聞	「性被害、正しい理解を」 千代田で全国支援フォーラム
2022/10/17	茨城新聞	被害者支援条例制定を 県連絡協総会 安田氏が講演 水戸
2022/12/6	中日新聞	犯罪被害者支援への理解を呼びかけ瑞浪 中京高生ら
2022/12/8	毎日新聞	講演:中国で長男殺害 遺族が思い語る 弁護士会館で講演
2022/12/18	日経速報ニュース	大阪ビル放火1年 犠牲の院長妹「これからは私が」



皆さまからの被害者支援活動への賛同と協力を被害者の方への支援活動に大切にさせていただきまます。

賛助会員の皆様	個人104名・11企業・4団体	寄付型自動販売機 設置企業・団体	(敬称略)
【個人】104名(たくさんの方からご支援いただいております)		株式会社あおぎ(白河斎苑、南湖斎苑)	盛英自動車株式会社
【企業】		アルファクラブ株式会社 さがみ典礼	ダイキン工業株式会社 淀川製作所
(株)インバクト・コンサルティング (株)サン商会		MS&ADビジネスサポート株式会社	宝酒造株式会社 伏見工場
(有)川尻工業 (株)リンクファシリティーズ		(MSK安心ステーション)	公益社団法人東京都歯科医師会
(株)ダブルス・アンド・カンパニー PAX(株)		オムロン株式会社(東京事業所/大阪事業所/綾部事業所/三島事業所)	株式会社ニチイ学館(ニチイケアセンター東中央)
(株)トップライン 他、匿名希望 4社		オムロン阿蘇株式会社	三菱ロジスネクスト株式会社
【団体】		オムロンアミューズメント株式会社	一般財団法人日本森林林業振興会
(N)交通事故後遺障害者家族の会		オムロンスイッチアンドデバイス株式会社 倉吉事業所	株式会社福島銀行
浄土宗林海庵		オムロンフィールドエンジニアリング株式会社(浜松)	株式会社ホリバコミュニティ(株式会社堀場製作所)
(一社)全国警備業協会 他、匿名希望 1団体		オムロンヘルスケア株式会社	松戸中央自動車学校
		オムロンリレーアンドデバイス株式会社(本社/武雄事業所)	特別養護老人ホーム宮川荘
ご寄付いただいた皆様	個人 363名・3企業・9団体	株式会社ムラタ栄興(株式会社村田製作所)	株式会社ムラタ栄興(株式会社村田製作所)
【個人】363名(たくさんの方からご支援いただいております)		ヤマヨ運輸株式会社	ユニチカ株式会社宇治事業所
【企業】		鹿島サービス株式会社	社会福祉法人容雅会特別養護老人ホーム(サニーポート小名浜)
(株)pamxy 他、匿名希望 2社		株式会社クラシマ	六荘地区地域づくり協議会
【団体】		国際ビジネス公務員大学校	ワコールサービス株式会社
警察職員生活協同組合 東京光が丘ライオンズクラブ		株式会社三幸(株式会社三幸 埼玉工場)	特定非営利活動法人長浜市民国際交流協会
宗教法人高圓寺 他、匿名希望 6団体		株式会社GSユアサ ソシエ(株式会社GSユアサ ソシエ長田野営業所)	
		株式会社GSユアサ群馬事業所	
		株式会社島津製作所	
		株式会社スーパーコート(スーパーコート産光パーク、スーパーコート茨木さくら通り、スーパーコート吹田山手、スーパーコート豊中桃山台)	
助成団体	合計4団体		
(公財)日本財団 (公財)犯罪被害者支援基金			
(一社)日本損害保険協会※ (一財)ひまわり基金			
※日本損害保険協会が運営する自賠責運用益拠出事業による助成			

活動資金調達

ネットワークと被害者支援センターの財政・組織基盤の強化と、被害者支援活動の必要性を広く知ってもらうための活動の一環として、会員への働きかけや寄付型自販機の設置促進、ホンデリングを行っています。

賛助会員・賛助企業・寄付金

賛助会員と寄付金をいただいた方(ともに個人・法人・団体)に機関誌等をお送りしネットワークの活動に理解を深めていただき、2022年度も引き続きご支援いただけるよう働きかけました。
※新型コロナウイルス感染症の流行により募金活動は自粛いたしました。

賛助会員 7,078,000円
寄付金 6,806,443円

寄付型自動販売機の設置事業

購入いただいた飲料の代金から1本につき10円を犯罪被害者支援活動に寄付いただく寄付型自動販売機の設置を推進しました。

ネットワークへの寄付金 966,240円
被害者支援センターへの分配金 242,432円
※上記はネットワークが管理する寄付型自販機の寄付額の内訳です。

中古本寄付プロジェクト「ホンデリング(チャリボン)」

中古本等(コミック、DVD、CD、ゲーム等)のリユースによって寄付を受ける「ホンデリング・プロジェクト(チャリボン)」。活動が定着し、リピーターの方のご協力も多くいただいております。また今年で6回目となる衆議院議員会館での活動においては、衆議院議員及び事務所の皆様に多くの古本の寄付をいただきました。
※この活動はバリューブックスに協力いただいています。



全寄付点数 53,976冊
全寄付件数 1,502件
ネットワークへの寄付金 1,268,571円
センターへの寄付金 2,694,527円
(46センター合計)

正味財産増減計算書 令和4年4月1日～令和5年3月31日まで

科目	金額(単位:円)
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
特定資産運用益	89
受取会費	11,878,000
受取助成金等	87,207,643
受取寄付金	9,042,591
雑収益	3,776
経常収益計	108,132,099
(2) 経常費用	
事業費	87,228,632
(人件費)	33,619,845
(その他経費)	53,608,787
管理費	15,615,237
(人件費)	12,146,898
(その他経費)	3,468,339
経常費用計	102,843,869
当期経常増減額	5,288,230
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	1,833,000
当期経常外増減額	△1,833,000
当期一般正味財産増減額	3,455,230
一般正味財産期首残高	103,262,788
一般正味財産期末残高	106,718,018
II 指定正味財産増減の部	
受取補助金等	78,510,870
受取寄付金	593,117
一般正味財産への振替額	△82,178,300
受取助成金等返還額	△8,903,000
当期指定正味財産増減額	△11,977,313
指定正味財産期首残高	115,914,233
指定正味財産期末残高	103,936,920
III 正味財産期末残高	210,654,938

貸借対照表 令和5年3月31日現在

科目	金額(単位:円)
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	60,412,219
未収金	137,432
前払金	526,842
前払費用	60,126
流動資産合計	61,136,619
2. 固定資産	
(1) 特定資産	
特定資産合計	138,336,920
(2) その他固定資産	
什器備品	2,205,979
ソフトウェア	3,725,520
商標権	348,975
差入敷金	965,430
定期預金	10,506,893
その他固定資産合計	17,752,797
固定資産合計	156,089,717
資産合計	217,226,336
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	4,021,521
預り金	1,318,204
賞与引当金	1,231,673
流動負債合計	6,571,398
負債合計	6,571,398
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	103,936,920
(うち特定資産への充当額)	(103,936,920)
2. 一般正味財産	106,718,018
(うち特定資産への充当額)	(34,400,000)
正味財産合計	210,654,938
負債及び正味財産合計	217,226,336

財政状況(2022年度)

